



WWF

REPORT

FEBRUARY

2018

企業の温暖化対策ランキング

～ 実効性を重視した取り組み評価 ～

Vol. 6 『建設業・不動産業』 編



© WWF / Simon Rawles

はじめに

パリ協定の下に、世界は脱炭素社会へ向けて急進している。平均気温の上昇を「2度」よりも十分に低く抑えるという目標の達成に向けて、化石燃料からの投資撤退やガソリン車から電気自動車への移行、再生可能エネルギー事業への投融資の拡大など、国だけではなく企業や自治体といった非国家アクターがこぞって参画。この潮流を好機と捉え、既存の産業構造を大きく変えようとしている。

WWF ジャパンでは、政府の環境取り組みに停滞が見られる中、日本の企業による意欲的な温暖化対策を後押しすることを目的に「企業の温暖化対策ランキング」プロジェクトを2014年に開始した。これまでに『電気機器』編（全50社）、『輸送用機器』編（全28社）、『食料品』編（全25社）、『小売業・卸売業』編（全56社）、『金融・保険業』編（全65社）を発表している。これは環境報告書やCSR報告書

（以下、環境報告書類）などで公開されている情報に基づき、各業種・各企業の取り組みレベルを、横断的に、同一の指標を用いて評価したものである。評価に用いる指標は、取り組みの実効性を最大限に重視したものである。例えば、パリ協定が目指す「2度」目標と整合した長期的な視点の下で取り組みを進めているか、ライフサイクル全体を見据えた取り組みを行っているか、といった視点である。環境影響や戦略の「開示」面だけでなく、（環境報告書類から判別できる範囲での）目標に向けた対策の「実施状況」にも焦点を当てている点が本調査の特徴である。

WWF ジャパンは、こうした報告書を公表するとともに、業界内外の様々な企業と直接対話を行っている。幸いなことに、機関投資家や環境コンサルタント企業などからも大きな関心をお寄せいただき、また企業でCSRや環境に携わ

る方々からは、社内で取り組みを進めていく上で、このような外部の評価が後押しにつながるといった声も数多く聞かれる。

本報告書では、本プロジェクトにおける第6編として『建設業』および『不動産業』に属する計34社に関する調査結果を示す。これらの企業が主な事業対象としている「家庭部門」「業務部門」は日本のCO2排出量の約4割を占めており、温室効果ガスの削減に資する様々な技術開発が進

んでいる。省エネおよび創エネ技術を活かしてCO2の排出を正味ゼロにするネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）やネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の推進においては、官民が一体となってその普及に取り組んでいる。本調査では、そのような製品（住宅、ビル等）を通じた削減の取り組みだけでなく、企業自らの排出の削減に関する取り組みにも大きなウェートを置いて評価を行っている。

※評価対象とした分野は、あくまで温暖化対策としての気候変動およびエネルギーに関する開示情報のみであり、その他の分野は評価対象とはしていない。

主な調査結果

■ランキング上位8社：

- 第1位：積水ハウス
- 第2位：戸田建設
- 第3位：鹿島建設
- 第4位：大東建託
- 第5位：大成建設
- 第6位：清水建設
- 第7位：大和ハウス工業
- 第8位：大林組

（以上8社は本業界内で偏差値60以上に相当）

■ランキングの上位を『建設業』が独占する一方で、『不動産業』の多くは下位を占める結果となった。また、『不動産業』において環境報告書類を発行していたのは15社中9社のみで、環境コミュニケーションが不足している点も明らかとなった

■「2度」目標と整合した**長期的ビジョン**を掲げ、その下で取り組みを進めていたのは以下の6社：

- ・大林組
- ・鹿島建設
- ・清水建設
- ・積水ハウス
- ・大成建設
- ・戸田建設

こうした長期ビジョンは、科学と整合した削減目標の設定を推進する国際イニシアティブ「Science Based Targets」（以下、SBTi）とも親和性が高い。実は本

業種では、第9位までにランクインした9社全てがSBTに何らかのかたちで取り組んでいた（後述）。ビルや住宅といったライフスパンの長い製品を本業としていることも一因と考えられるが、パリ協定と整合した中長期での削減目標（SBT）を策定することが、国内においても新たなスタンダードになりつつあるといえる

■再生可能エネルギーの活用について、Scope 1, 2における定量的な目標を掲げていたのは**積水ハウス**のみ。**積水ハウス**は、自社の事業活動における電力を全て再生可能エネルギーで賄う国際イニシアティブ「RE100」にも参加しており、「2040年までに事業活動で消費する電力の100%を再生可能エネルギーに」という目標を掲げている

■総量および原単位の両方で排出削減目標を掲げていたのは以下の5社：

- ・鹿島建設
- ・大成建設
- ・大東建託
- ・戸田建設
- ・パナホーム

5社はいずれも『建設業』の企業であり、『不動産業』との間で大きな差が見られた

■ Scope 1, 2 にくわえ、Scope 3（自社の事業範囲の上流および下流）の 15 のカテゴリーについて排出量の把握・開示を行っていたのは以下の 5 社：

- ・住友林業
- ・積水ハウス
- ・大東建託
- ・大和ハウス工業
- ・パナホーム

5 社はいずれも『建設業』の企業であり、『不動産業』との間で大きな差が見られた

■ 第 3 者検証を受け、温室効果ガスの排出量データの信頼性を高めていたのは、以下の 10 社：

- ・鹿島建設
- ・清水建設
- ・住友林業
- ・積水ハウス
- ・大成建設
- ・大東建託
- ・大和ハウス工業
- ・東急不動産ホールディングス
- ・戸田建設
- ・レオパレス 21

過去の調査業種と比較して、第 3 者検証を受けている企業の割合が最も高かった

調査対象企業

調査対象としては、CDP が 2017 年に質問票を送付した『ジャパン 500』¹ を母集団とした。ただし、業種の区分けについては、ジャパン 500 ではなく日本の証券コード協議会による区分け（全 33 業種）を採用した。それら業種の内、本報告書では『建設業』、『不動産業』に属する計 34 社に対する調査結果を報告する。ただし、環境報告書類（紙・ウェブサイトなどの媒体は問わない）を発行している企業のみを評価対象とした。

対象企業の中で、2017 年に上場廃止となった住友不動産販売、パナホームについても、本報告書の評価対象である 2017 年発行の環境報告書類に含まれる、2016 年度時点の情報を対象に調査を行った。



© Global Warming Images / WWF

調査方法

2017 年発行の環境報告書類（原則として 2016 年度に関する報告）における温暖化対策に係る記載情報をもとに調査を実施し、採点を行った。ただし、2016 年以前に環境報告書類の発行履歴があっても、2017 年に発行しなかった企業は評価の対象外とした。なお、財務・非財務情報を統合した報告書を発行している企業については、そちらを対象とした。ただし、アニュアルレポートについては、本来は IR 活動における財務情報の報告ツールであるとみ

なし、原則として評価の対象からは除いた。例外として、GRI サステナビリティ・レポーティング・ガイドラインや IIRC 国際統合報告フレームワーク、環境省の環境報告ガイドライン等を参考に作成している旨の記載がある場合、あるいは CSR 情報を補足する冊子等を別途発行している場合は、採点対象とした。

また、評価対象の企業については、ウェブサイトにおける開示情報（2017 年 12 月時点）も調査の対象に含めた。

1 FTSE ジャパンインデックスに該当する企業を基本とし、国連責任投資原則（UNPRI）日本ネットワークが選定した 500 社

評価方法

表1に示した通り、評価指標は大きく分けて『1. 目標および実績』と『2. 情報開示』の2つのカテゴリに分類され、合計21の評価指標（それぞれ11および10）から成る。指標により、評価基準のレベルの数が異なる²ため、各評価指標のスコアをいったん12点満点に換算してから集計することにより、全ての指標を同じウェイトで評価するようにした。

一方で、21の評価指標の中で、実効性の高い温暖化対策という観点から特に重要とみなされる指標（重要7指標）については、ボーナス加点をを行った。具体的には、以下7つの指標において満点（12点）を獲得した場合にのみ、得点を2倍（24点）とした。

重要7指標

1-1-1. 長期的なビジョン

1-3-2. 削減量の単位

1-3-3. 省エネルギー目標

1-3-4. 再生可能エネルギー目標

1-4. 目標の難易度（Scope 1, 2の総量削減目標の厳しさ）

2-1-5. ライフサイクル全体での排出量把握・開示

2-1-6. 第3者による評価

『建設業』においては、建築物の「施工」段階つまり建設現場におけるCO₂の排出には、GHGプロトコルに照らしScope 1, 2に区分される部分とScope 3に区分される部分が含まれている。両者の厳密な区分けが困難である点や事業主が責任を持つべき範囲であるとの観点から、本プロジェクトでは施工段階における排出を全てScope 1, 2の排出として取り扱い、採点を行った。ただし、自社の事業所における排出量と施工段階における排出量とを別々に算出・管理していることを重視した。

また『不動産業』においては、自社が保有・管理するオフィスビルや商業施設などをテナント企業が使用する際の排出（Scope 3カテゴリ13）を、自社のScope 1, 2の算定対象としているケースが一般的である。これはGHGプロトコルでも認められている方法であるため、本プロジェクトにおいてもScope 3カテゴリ13に関する情報開示、目標策定などをScope 1, 2扱いとし、採点を行った。

『1. 目標および実績』（全11指標）、
『2. 情報開示』（全10指標）の
2つのカテゴリから成る
計21の指標に基づき、
各企業の評価を実施



4点満点の指標もあれば、
3点満点、2点満点、1点満点の指標もある。
そこで、4パターン全ての指標を
同じウェイトで評価するため、
全て12点満点に換算

4点満点	3点満点	2点満点	1点満点
4点 ⇒ 12点	3点 ⇒ 12点	2点 ⇒ 12点	1点 ⇒ 12点
3点 ⇒ 9点	2点 ⇒ 8点	1点 ⇒ 6点	
2点 ⇒ 6点	1点 ⇒ 4点		
1点 ⇒ 3点			

21の評価指標の中で、
実効性の高い温暖化対策の観点から
特に重要とみなされる
7つの指標において、
満点（12点）を獲得した場合に
得点を2倍（24点）とする
ボーナス加点を実施

★ 重要7指標 ★

12点 ⇒ 24点

『1. 目標および実績』は
小計192点満点、
『2. 情報開示』は
小計144点満点となる。
これらをいずれも50点満点に換算し、
両者を足し合わせたものを
総合点（100点満点）とする

1. 目標および実績
計192点 ⇒ 50点
2. 情報開示
計144点 ⇒ 50点

以上の考え方にに基づき集計を行うと、総合得点は336点満点となるが、分かりやすくするため最終的にはこれを100点満点³に換算した。

2 5段階（0～4点）、4段階（0～3点）、3段階（0～2点）、2段階（0～1点）のいずれか

3 『1. 目標および実績』、『2. 情報開示』いずれも満点＝50点、合計で100点

表1 評価指標

評価指標				評価基準	レベル(点数)
1. 目標および実績	1-1. 目標のタイムスパン	1-1-1. 長期的なビジョン		環境容量を意識した長期的視点を持ち、定量的な議論により整合性のある目標設定につなげている	2
				環境容量を意識した長期的視点を持っている（整合性のある目標設定には至っていない）	1
				環境容量を意識した長期的視点を持っていない、または定性的な環境方針のみ	0
		1-1-2. 目標年		長期目標および短期・中期での目標を持っている	2
				短期・中期での目標のみ（あるいは長期目標のみ）を持っている	1
	1-2. 目標の範囲	1-2-1. 地理的範囲（Scope 1, 2）		目標値なし	0
				全ての主要な事業所を対象（海外を含む）	3
				特定（一部）の排出主体のみを対象（海外も含む）	2
				特定（一部）の排出主体のみを対象（国内のみ）	1
				判定不能、あるいは目標値なし	0
		1-2-2. ライフサイクル的視点（Scope）		Scope 1, 2 に加え Scope 3, 「avoided emission」の全てに目標値を設定	4
				Scope 1, 2 の両方に目標値を設定。加えて、Scope 3, 「avoided emission」にも取り組んでいる	3
				Scope 1, 2 に対する目標値を設定	2
	1-3. 目標の対象	1-3-1. 削減対象ガス（Scope 1, 2）		LC 全体で一つの目標値を設定（Scope 1, 2 に定量目標なし）	1
				目標値なし	0
				全ての GHG を対象としている	2
				（CO2 以外の GHG を排出しているにも関わらず）CO2 のみを対象としている	1
		1-3-2. 削減量の単位（Scope 1, 2）		GHG を対象としていない、あるいは目標値なし	0
				総排出量 + 原単位 ※ただし、同じスコープについて（「国内は総量&海外は原単位」は不可）	4
				総量目標	3
				原単位目標	2
		1-3-3. 省エネルギー目標（Scope 1, 2）		温暖化対策には触れているが GHG の総量・原単位目標はなく別の指標のみ	1
				温暖化対策にはふれていない、あるいは目標値なし	0
				総量 + 原単位	3
				総量目標	2
	1-4. 目標の難易度（Scope 1, 2 の総量削減目標の厳しさ）	1-3-4. 再生可能エネルギー目標		原単位目標	1
				目標値なし	0
				Scope 1, 2 における活用量（kW 等）、グリーン電力購入量等	2
				独自指標（Scope 3 における削減貢献量等）を設定	1
		1-4. 目標の難易度（Scope 1, 2 の総量削減目標の厳しさ）		目標値なし	0
				年間当たりの排出削減率 ≥ 1.5%（WWF のエネルギーシナリオと整合したレベル）	2
				1.5% > 年間当たりの排出削減率 ≥ 0.75%（WWF のエネルギーシナリオを下回るレベル）	1
				0.75% > 年間当たりの排出削減率（WWF のエネルギーシナリオを大きく下回るレベル）	0
		1-5. 目標の達成状況		設定目標を全て達成	2
				一部達成しているが、未達成の目標あり	1
	1-6. 実績とアクションの比較			全て未達成、または達成・未達成の判断不能、あるいは目標値なし	0
				全ての項目において実績値（目標値）に貢献したアクションについて説明・考察を行っている	2
2. 情報開示	2-1. 開示情報・データの信憑性	2-1-1. GHG（CO2）排出量（Scope 1, 2）	2-1-1-1. 総量と原単位	実績値（目標値）とは別にアクションを羅列（関連性が低い）、または記載が一部の項目にとどまる	1
				具体的なアクションの内容が示されていない、あるいは目標値なし	0
				総量と原単位の両方のデータを開示	3
			2-1-1-2. 時系列データ	総量	2
				原単位	1
				いずれのデータも開示されていない	0
		2-1-2. エネルギー消費量（Scope 1, 2）	2-1-2-1. 総量と原単位	過去 5 年以上の推移をグラフまたは表などで掲載	3
				過去数年間（5 年未満）の推移をグラフまたは表などで掲載	2
				前年度との比較のみ可能	1
			2-1-2-2. 時系列データ	単年度のデータのみで過去データとの比較ができない	0
				総量と原単位の両方のデータを開示	3
				総量	2
				原単位	1
		2-1-3. 再生可能エネルギー導入量	2-1-2-1. 総量と原単位	いずれのデータも開示されていない	0
				過去 5 年以上の推移をグラフまたは表などで掲載	3
				過去数年間（5 年未満）の推移をグラフまたは表などで掲載	2
			2-1-2-2. 時系列データ	前年度との比較のみ可能	1
				単年度のデータのみで過去データとの比較ができない	0
				導入（または活用）している全ての定量的なデータ（kW, kWh 等）を開示	3
	2-2. 目標設定の信憑性	2-1-4. データのバウンダリ（Scope 1, 2）	2-1-2-1. 総量と原単位	一部の導入（または活用）事例の定量的なデータ（kW, kWh 等）を開示	2
				独自指標（Scope 3 における削減貢献量等）のデータを開示	1
				定量的なデータ開示なし	0
			2-1-2-2. 時系列データ	開示データがどのような範囲を対象としているか記載している	1
				開示データのバウンダリが不明	0
				Scope 1, 2, 3 を開示。ただし、Scope 3 は 15 のカテゴリーを意識した排出量把握	4
		2-1-5. ライフサイクル全体での排出量把握・開示	2-1-2-1. 総量と原単位	Scope 1, 2 および Scope 3 の一部のデータを開示した上で、「avoided emission」のデータを開示	3
				Scope 1, 2 に加え Scope 3 の一部のデータを開示 例) 生産 + 輸送	2
				Scope 1, 2 のみ	1
			2-1-2-2. 時系列データ	いずれも開示データなし	0
				第 3 者機関による保証を受けている	2
				専門家等のコメントを掲載	1
		2-1-6. 第 3 者による評価	2-1-2-1. 総量と原単位	第 3 者による評価等の掲載なし	0
				各年度において目標値と実績値が（表などで）対比されている	1
				実績値のみの報告	0
			2-1-2-2. 時系列データ	根拠が明示されている、または短期での目標値が中長期目標とリンクしている（表などで比較）	1
				目標値を恣意的に設定（目標設定の根拠が乏しい）	0

評価結果

今回調査を行った『建設業』に属する19社、『不動産業』に属する15社の合計34社の中で、2017年に環境報告書類を発行していない企業が9社あったため、評価の対象から除外し、残りの25社について評価を実施した。その結果、総合点（満点＝100）では、最高点は85.5点、最低点は0点と大きな差が見られた。平均点は47.2点（標準偏差＝23.4）となり、上位8社（＝偏差値60以上に相当）は、積水ハウス、戸田建設、鹿島建設、大東建託、大成建設、清水建設、大和ハウス工業、大林組の順となった。なお、表2において、上位8社から東急不動産ホールディングス

までが、平均点（47.2点）以上の点数を獲得した企業である。過去に発行した『電気機器』編、『輸送用機器』編、『食料品』編、『小売業・卸売業』編、『金融・保険業』編とは発行年や調査時期が異なるため、一概には比較ができないが、今回の『建設業・不動産業』編における平均点は、『電気機器』（平均点48.7点）、『輸送用機器』（同46.7点）、『食料品』（同44.8点）、『小売業・卸売業』（同34.1点）、『金融・保険業』（同34.9点）と比較すると、上位のレベルにあることが分かった。

表2 ランキング表

評価対象企業：合計25社 ●平均点：47.2点 ●最高点：85.5点 ●最低点：0点

※ 上位8社は偏差値60以上に相当

順位	総合得点 (100点満点)	企業	業種	目標・実績 (50点満点)	情報開示 (50点満点)
第1位	85.5	積水ハウス	建設業	38.3	47.2
第2位	79.7	戸田建設	建設業	39.1	40.6
第3位	77.6	鹿島建設	建設業	39.1	38.5
第4位	74.3	大東建託	建設業	27.1	47.2
第5位	73.1	大成建設	建設業	38.0	35.1
第6位	70.74	清水建設	建設業	31.5	39.2
第7位	70.65	大和ハウス工業	建設業	23.4	47.2
第8位	70.4	大林組	建設業	34.6	35.8

※四捨五入の関係で、足し合わせた際に小数点以下に誤差が生じる場合がある

50点以上 60点未満 (第2グループ)	住友林業 パナホーム 東急不動産ホールディングス	建設業 建設業 不動産業	業界内で 平均以上 業界内で 平均以下
40点以上 50点未満 (第3グループ)	長谷工コーポレーション 三菱地所 東京建物	建設業 不動産業 不動産業	
40点未満 (第4グループ)	コムシスホールディングス 日揮 NIPPO イオンモール レオパレス21 NTT都市開発 野村不動産ホールディングス 三井不動産 千代田化工建設 大京 前田道路	建設業 建設業 建設業 不動産業 不動産業 不動産業 不動産業 不動産業 建設業 不動産業 建設業	※企業名は得点順に掲載している
評価の対象外 (ランク外)	飯田グループホールディングス、いちご、関電工、九電工、きんでん、住友不動産、住友不動産販売、日本空港ビルディング、パーク24		

カテゴリー別(50点満点)を見ると、『1. 目標および実績』の平均点が18.2点(最高:39.1点、最低:0点)に対し、『2. 情報開示』では同29.0点(最高:47.2点、最低:0点)となり、情報開示の側面において取り組みレベルが高い結果となった。過去の5業種においても一貫して同様の結果が得られており、取り組みが浸透しつつある情報・データの把握および開示の面とは対照的に、環境戦略および目標の策定に関しては一層深掘りを行っていく余地が大きいといえる。



総合的な評価・分析

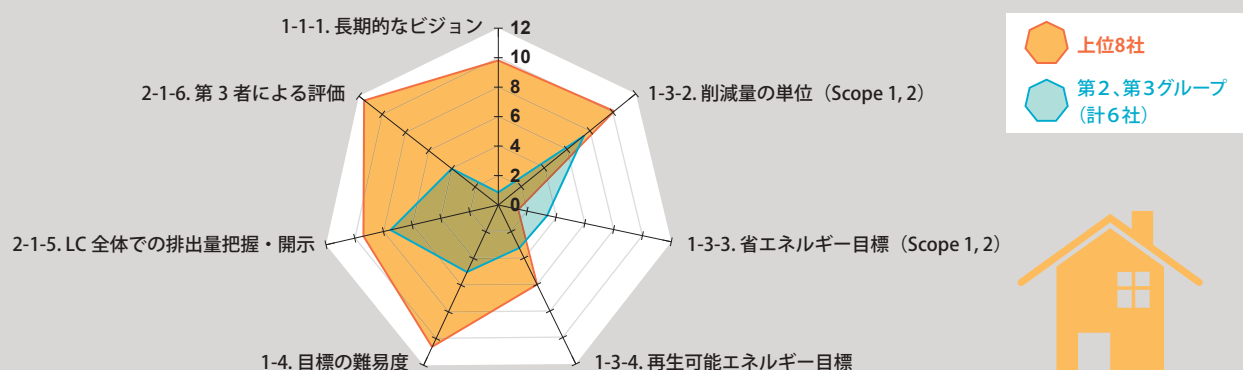
評価を行った25社の中でランキングの上位に入った企業は、WWFが重視する、長期的なビジョン、削減量の単位(総量および原単位目標)、目標の難易度、ライフサイクル全体での排出量の把握・開示、第3者検証による信頼性向上の計5つの指標で高評価となった。レーダーチャート(図1)より、これら5つの指標において、上位8社と第2、第3グループ(両グループ計6社)との間で大きな差が生じていることが分かる。

先述の通り、大林組、鹿島建設、清水建設、積水ハウス、大成建設、戸田建設はSBTにも取り組むなど、長期的なビジョンを描き脱炭素社会に向けた野心的な目標設定を行っていることが明らかとなった。また、目標の難易度に関しては上位8社中の7社が満点を獲得した。さらに、排出データなどに対する第3者検証の面でも、上位8社の内7社が第3者の保証を受けており、上位企業による開示情報の信頼性も高いことが分かる。

本業種の標準偏差は23.4で、過去のどの業種よりも大きな値となった。これは、上位層と下位層の得点差が大きく開き、取り組みレベルが二極化していることを表している。特に、上位8社はいずれも『建設業』の企業が独占し、他方で『不動産業』の多くが下位を占める結果となった。実際、25社の平均点は47.2点であったが、『建設業』のみの平均点が56.1点であるのに対し、『不動産業』では31.4点と大きな開きがあった。

下位層の企業に共通していたのは、目標および実績における得点が低いということである。長期的な視点が乏しくライフサイクル全体を通じた取り組みも十分に進んでおらず、そもそも温室効果ガスの排出削減目標を掲げていない企業も散見された。ただし、そうした企業も情報開示の面で見ると排出量の経年推移を示しているなど、目標管理へと踏みだす土台はある程度整っているため、今後の取り組みレベルの向上が期待される。

図1 上位8社と第2、第3グループ(計6社)の重要7指標における平均点数の比較



主要な評価項目に対する考察

1. 目標および実績

パリ協定と整合した長期的なビジョンの重要性

⇒ 関連する評価指標：【1-1. 目標のタイムスパン】

気候変動問題を解決するには、排出量を少なくとも地球が吸収できる範囲内に抑えていくという長期的な視点が欠かせない。国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の「第5次評価報告書」によると、温暖化による気温の上昇幅を2度未満に抑え気候変動を食い止めるためには、2050年までに世界で約40～70%の排出削減（2010年比）が必要で、さらに2100年に向かっては排出をゼロに近づけていかねばならないことが示されている。

この「気温上昇を2度未満に抑える」ためには、世界のCO₂の累積排出量を約3兆トン以内に抑える必要があることが分かっている。これまでの経済活動により既に2兆トン近くが排出されているため、今後人類に残された排出量の上限は差し引き約1兆トンとなる。したがって、「2度」目標の達成に向けて今後全ての排出主体がこの1兆トンに収まるように排出を減らしていき、中長期的にはゼロに収束させていくことが求められる。当然ながら、この炭素予算の上限を越える化石燃料資産は、経済的に価値のない座礁資産となる。

パリ協定は、科学的知見を反映した内容となっており、今後世界の気候変動対策は、長期目標である「2度未満（または1.5度）」に向けて、5年毎の目標レビューおよび目標更新を経ながら進んでいくことになる。次期の目標が前の目標を上回ることを求める「前進性」の原則も盛り込まれている。したがって、企業の取り組みにおいても、設備投資計画などに基づいたボトムアップの視点にくわえ、科学的な知見に基づき、長期的な視点で削減の取り組みを段階的に強化していくことが求められる。2050年などに向けた長期での目標を設定し、それに整合するかたちで、短期での取り組みについても可能なかぎり総量で削減目標を立て、3～5年程度ごとに強化していくことも重要である。

今回評価を行った25社の中で、そうした条件に合致する長期ビジョン・目標を掲げていたのは下記の6社で（25社中6社で24%）、いずれも『建設業』の企業であった。そうした企業の割合は、過去に採点を行った業種では、『電気機器』編11%、『輸送用機器』編8%、『食料品』編4%、『小売業・卸売業』編0%、『金融・保険業』編10%であり、本業種では取り組みが非常に進んでいることが分かった。さらに、実はこれらの6社に留まらず、第1位から第9位までの企業全てがSBTi（長期的な視点に立ちパリ協定と整



© Adam Oswell / WWF

合した削減目標の策定を呼びかける国際的なイニシアティブ)に何らかのかたちで取り組んでいる。

目標の内容について具体的に触れてみると、例えば積水ハウスでは2050年目標として、「住宅という製品について、材料購入から生産、販売、居住、解体までのライフサイクル全体において、再生可能エネルギーの利用も含めて、CO2排出量をゼロに」という野心的な長期目標を掲げている。また戸田建設は、「Scope 1, 2の排出総量を2030年、2050年に2010年比でそれぞれ35%、57%削減。Scope 3を原単位で2050年に2010年比55%削減」という中長期目標を掲げ、SBTiから科学と整合した目標であるとの承認を得ている。他に、清水建設や住友林業、大成建設、大東建託もSBTiにコミットしており、また大林組、鹿島建設、大和ハウス工業は、環境省によるSBTiの承認取得に向けた企業の目標策定を支援する事業に参加するなど、上位にランクした企業は例外なくSBTiに取り組んでおり、国際的な脱炭素社会へ向けた動きを反映した取り組みを進めていることが明らかとなった。

- | | |
|-------|--------|
| ◆大林組 | ◆積水ハウス |
| ◆鹿島建設 | ◆大成建設 |
| ◆清水建設 | ◆戸田建設 |

ライフサイクル全体での取り組みの重要性

⇒ 関連する評価指標：【1-2-2. ライフサイクル的視点・目標の範囲】

今回評価を行った25社の中で19社が少なくともScope 1, 2に対する排出削減目標を掲げていた。このことから、多くの企業が自社の事業範囲から生じる温室効果ガスの排出について目標管理を行い、削減に向けた取り組みを行っていることが分かった。個別に見ると、『建設業』は88% (16社中14社)、『不動産業』は56% (9社中5社)であり、両業種の間で取り組みレベルの差が浮き彫りとなった。

自社の事業範囲の下流に対する排出削減の取り組みについては、ZEHやZEBといった省エネ・創エネ技術を駆使した製品の普及割合の向上に関する目標が数多く見られた。2020年までに新築の過半数をZEHにすることを目指すZEHビルダーやメガソーラーの設計施工、高炉セメントの採用によるCO2削減など、本業を通じた環境取り組みを行う企業が多く、これらの目標設定はScope 3および、社会からのCO2削減につながる「製品の使用等による削減貢献 (avoided emission)」であると判断ができる。他にも、事業から生じる廃棄物に起因するCO2削減目標(大東建託)や太陽光発電システムの搭載数に関する目標(住友林業、パナホーム)などを掲げる企業もあった。

『不動産業』では、自社が所有するビルや商業施設等に関する目標 (Scope 3 カテゴリー 13) を設定する企業が見られた。それらの施設の利用者はテナント側の企業であり、そこからの排出も直接的にはテナント企業の責任範囲といえるが、施設の所有者側としても目標管理を行っていくことは評価できる。テナント側で主に運用面での対策を進めることに加え、ビルの所有者側にもできる対策があるからである。例えば、施設を建てる際に予め環境設計を取り入れたり、テナント企業に働きかけて省エネを促したりすることも効果的である。他方で、Scope 3の他のカテゴリーでは、ほとんど取り組みが進んでいないことも明らかになった。先述のように、『不動産業』ではScope 3 カテゴリー 13を自社のScope 1, 2として取り扱っているため、結果的にカテゴリー 13単体での取り組みが先行しているものと考えられる。今後は、他のカテゴリーに関する排出量についても算定を進め、取り組みレベルを向上させていく必要がある。

今回の評価もこれまでと同様に、Scope 1, 2の両方に目標値を定めた上で、Scope 3や「製品の使用等による削減貢献」にも取り組みを広げている企業を評価する配点としている。結果として、Scope 1, 2にくわえScope 3および「製品の使用等による削減貢献」の4つすべてに数値目標を掲げ、ライフサイクルを通じて包括的に取り組んでいるのは以下の11社であり、いずれも『建設業』の企業であった。

- | | |
|--------|--------------|
| ◆大林組 | ◆大東建託 |
| ◆鹿島建設 | ◆大和ハウス工業 |
| ◆清水建設 | ◆戸田建設 |
| ◆住友林業 | ◆長谷工コーポレーション |
| ◆積水ハウス | ◆パナホーム |
| ◆大成建設 | |

排出削減目標の単位 (総量・原単位) について

⇒ 関連する評価指標：【1-3-2. 削減量の単位 (Scope 1, 2)】

実効性のある温暖化対策の観点から、企業の排出削減の取り組みにおいては、総量および原単位の両方を管理していくことが望ましい。「2050年までに世界の排出を40～70%削減 (2010年比)」し、今世紀後半に実質的にゼロにしていくためには、原単位目標で事業活動の効率のみを管理していくだけでは不十分である。地球全体で見れば、温暖化対策において究極的に重要なのは、総排出量の削減であり、前述のように今後の全セクターの排出量を合計1兆トンに抑える必要があるからである。他方で、組織としては、総排出量の増減の要因を把握し今後の対策を考えていく上



で、原単位の管理が欠かせない。

もちろん、事業の成長段階にあるなど、企業が置かれた状況によっては当面排出量の増加が避けられず、総量での削減目標の設定が困難な場合もある。しかしそのような場合でも、2050年や2100年といった長期にわたり排出を増やし続けるということは考えにくく、長期的には科学的な知見を参照しながら総量目標を設定することは可能である。短期的な取り組みにおいても、（たとえ総量が増えていくにしろ）総量および原単位の両面から排出量を管理していくことが効果的であり、3～5年程度ごとに目標を強化していくことも重要である。

東日本大震災以降は、電力の排出係数が悪化しているため、総量で削減目標を持つことが一層難しくなっていると指摘もある。しかし、基準年における排出係数を用い、排出係数一定のもとで実績を管理していくことで、電力会社などによる外部要因を排除し、自社の削減努力だけを評価することも可能である。環境報告書類などにおける情報開示の際は、「排出係数一定で算出」といった条件を明記しておけば問題はない。

総量および原単位の両方といっても、国内が総量目標、海外が原単位目標といったように地理的範囲の異なる目標ではなく、同じ範囲に対して同時に掲げることが重要である。

本業種における温室効果ガス削減目標を持つ企業の割合は56%（25社中14社）で、他業種と比較してやや低い傾向にあった（『電気機器』編は81%（47社中38社）、『輸送用機器』編は92%（25社中23社）、『食料品』編は83%（24社中20社）、『小売業・卸売業』編は37%（30社中11社）、『金融・保険業』編は47%（30社中14社））。14社の中でScope 1, 2に対して総量および原単位の両方に目標を掲げている企業は、以下の5社のみで、その他の企業は総量または原単位目標のどちらか一方のみの設定に留まっていた。特に、『不動産業』では総量目標を掲げていたのは三菱地所、原単位目標を掲げていたのは東急不動産ホールディングスのみで、その他はGHGの削減目標を設定していなかった。

◆鹿島建設
◆大成建設
◆大東建託

◆戸田建設
◆パナホーム

なお、大和ハウス工業は自社の排出量（Scope 1, 2）から再エネ事業による削減貢献量を差し引いた数字に対して目標を掲げていた。本来、Scope 1, 2における排出削減量と社会からの削減貢献量とでは、数字の精度が異なり帰属の問題もあるため、別々に管理していくことが望ましい。

再生可能エネルギーの積極活用： 企業の温暖化対策における新たな柱

⇒ 関連する評価指標：【1-3-4. 再生可能エネルギー目標】

「2度未満（または1.5度）」に向けて、今世紀後半に排出を実質ゼロにしていくには、省エネルギーの徹底をベースに再生可能エネルギーを中心とした社会へと早期にシフトしていくことが不可欠である。企業にとっても、再エネの活用は温暖化対策として益々重要な選択肢となっている。従来、特に日本国内では、企業の温暖化対策において、再エネよりもコスト面で有利な省エネ対策の方が優先されてきた。再エネの活用に熱心な企業でも、再エネコストが低い海外地域にある事業所では再エネ比率を伸ばしやすい面もあったが、再エネの普及が遅れコストの低下が十分でなかった国内では、一定レベル以上に伸ばすのが容易ではなかった。しかし、2012年にスタートした固定価格買取制度（FIT）を契機に、企業にとっても再エネに対する設備投資がしやすい環境が整い、また電力システム改革が進むことによって再エネ調達の選択肢も増えつつある。電力の小売全面自由化は、以前より自由化されている企業レベルでの電力の選択に対しても、選択肢を増やしていく効果が出てくると予想ができる。

国内の再エネの普及を促していくという観点から、企業は極めて重要なステークホルダーであり、推進役としてのリーダーシップが期待される。今回の調査で、Scope 1, 2における定量的な再エネ目標を掲げていたのは、積水ハウスのみであった。同社は、自社の事業活動における電力を全て再エネで賄う国際イニシアティブ「RE100」にも参加しており、「2040年までに事業活動で消費する電力の100%を再生可能エネルギーに」という野心的な目標を打ち出している。2019年より順次FITが終了することに伴い、自社が販売した住宅から太陽光発電による余剰電力を買い取ることで自社の再エネ比率を高めていくなど、柔軟かつ積極的に再エネ活用の取り組みを進めている。再エネの活用については、企業の立場から見れば、直接導入をはじめ、他の発電主体からの購入、グリーン電力証書の購入まで、様々なかたちが有り得る。それらを組み合わせつつ、導入を拡大させていくことについて、目標を設定することが望ましい。企業によるこうした取り組みを通じて、今後国内における再エネ活用が進んでいくことが期待される。

本業種の特徴であるZEHおよびZEBは、省エネと創エネを前提とした技術であることから、それらの割合を高めていくことを目指す数値目標は、社会における再エネの普

及に貢献するものといえる。今回、『建設業』の企業ではそうした目標を掲げているケースが見られたが、一方で自社（Scope 1, 2）での再生可能エネルギーの活用については積水ハウスを除く全ての企業が目標を設定していなかった。自社における再エネの活用についても検討し、定量データの開示、目標設定へと段階的に取り組んでいくことが期待される。

◆積水ハウス

年間当たりの排出削減ペース

⇒ 関連する評価指標：【1-4. 目標の難易度（Scope 1,2の総量削減目標の厳しさ）】

WWF ジャパンでは、気候変動問題の解決を念頭に、日本の将来のエネルギーのあり方を示すエネルギーシナリオの構築をシステム技術研究所の樋屋治紀氏に研究委託し、その成果を『脱炭素社会に向けたエネルギーシナリオ提案』⁴として2011年以降順次発表した。2050年までに国内の全てのエネルギー需要を再生可能エネルギーで供給することが技術的にも経済的にも可能であることを示している。需要側に対しても、国内の省エネのポテンシャルを産業・家庭・業務・運輸の各部門について試算した結果、2050年には最終エネルギー消費量を現状よりも約50%削減できることを確認した。CO₂以外のGHGについても一定の想定をおくと、結果として2050年までに温室効果ガスの排出量を約88%削減（1990年比）することが可能となる。この数字を年間当たりの削減率に直すと平均で約1.5%となる⁵。

日本は、「2度未満」に向けた長期目標として「2050年までに80%削減」を掲げている。そのような長期目標を達成していくには、上記のエネルギーシナリオで示したような脱炭素社会へのシフトが不可欠である。したがって、企業の温暖化対策における削減目標も「年間当たり1.5%」以上と整合することが望ましい。厳密には、基準年の選択によって削減率の厳しさのあり方は変えるべきではあるが、評価をいたずらに複雑化することを避けつつ、統一的に評価を行うという観点から、この「年間当たり1.5%」をベンチマークとして使用している。今回の評価でも削減目標のペースが1.5%以上の企業に対し高得点を与え、その該当企業は25社の中で以下の9社であった。なお、従来と同様、評価の対象としたのは、総量で削減目標を掲げてい

4 2017年には、最新のデータを用いた改訂版『脱炭素社会に向けた長期シナリオ』を発行 http://www.wwf.or.jp/re100_2017

5 2011年版のエネルギーシナリオ報告書を基にした数値。最新の2017年版では異なる数値となるが、本ランキングではこれまでの報告書との一貫性を維持するため、あえて2011年版の数値を使用している。

る企業に限定した。

本業種において、本指標で満点を獲得した企業の割合は36%で、『電気機器』編21%、『輸送用機器』編16%、『食料品』編25%、『小売業・卸売業』編3%、『金融・保険業』編13%と比較して最も高い値となり、本業種はGHGの総量目標を野心的に設定している企業が多い傾向にあることが分かった。多くの企業がSBTiに取り組んでおり、科学的な知見を参照しながら目標を立てていることも一因と考

えられる。なお、満点を獲得した企業は全て『建設業』の企業であり、『不動産業』の企業は0社であった。

- | | |
|--------|--------|
| ◆大林組 | ◆大成建設 |
| ◆鹿島建設 | ◆大東建託 |
| ◆清水建設 | ◆戸田建設 |
| ◆住友林業 | ◆パナホーム |
| ◆積水ハウス | |

2. 情報開示

情報・データ開示に求められる姿勢

⇒ 関連する評価指標：【2-1. 開示情報・データの信憑性】

企業の温暖化対策に関する取り組みにおいて、情報開示は目標や戦略の策定とならび非常に重要な側面である。情報を開示するに当たっては、目標設定との整合性も欠かさない。つまり、目標を設定した項目に対して、その達成／未達成や進捗が分かるようなかたちでデータを開示することが不可欠である。仮に、2020年を目標年としてそこへいたる個別年度ごとの目標を定めていない場合であっても、現時点での排出実績をデータとして示す等して、読み手が進捗状況を把握できるようにすることが大切である。

温室効果ガスの排出データの開示

⇒ 関連する評価指標：【2-1-1. GHG (CO2) 排出量 (Scope 1, 2)】

調査を行った25社の内22社が、Scope 1, 2のGHG(CO2)の総排出量のデータを開示しており、その内の16社（全体の64%）は総量にくわえて原単位データの開示も行っていた。過去業種において総量および原単位の両方のデータを開示していた企業の割合は、『電気機器』編は81%（47社中38社）、『輸送用機器』編は84%（25社中21社）、『食料品』編は88%（24社中21社）、『小売業・卸売業』編は40%（30社中12社）、『金融・保険業』編は40%（30社中12社）であり、本業種は開示率が低い傾向にあるこ



© Michel Gunther / WWF

とが分かった。

温暖化対策の実効性を高めるには、総量および原単位の両方を管理し、目標を持つことが重要である。25社の内、総量と原単位の両方で目標を掲げている企業は5社（鹿島建設、大成建設、大東建託、戸田建設、パナホーム）のみであった。今後はデータ開示を徹底し、その上でステップアップして数値目標の設定へと至ることが期待される。

再生可能エネルギー導入・活用実績の開示

⇒ 関連する評価指標：【2-1-3. 再生可能エネルギー導入量】

25社の中で、自社における再エネ活用（グリーン電力証書を含む）に関する全ての定量的なデータ（kW、kWh等）を開示していたのは、コムシスホールディングス、大和ハウス工業の2社のみで、その内、大和ハウス工業はZEH目標や再エネの売電目標等も掲げていた。25社の中で唯一自社（Scope1, 2）での再エネ活用に関する数値目標を掲げていた積水ハウスは、目標に対する実績値のデータを開示していなかった。

自社で活用している再エネの定量的なデータを少なくとも一部または全て開示していた企業の割合は32%（25社中8社）であり、『電気機器』編の45%（47社中21社）、『輸送用機器』編の60%（25社中15社）、『食料品』編の58%（24社中14社）、『小売業・卸売業』編の33%（30

社中10社）、『金融・保険業』編の13%（30社中4社）と比較しても、非常に低い結果となった。中には再エネに関する数字を記載しているが、それが自社での活用なのか売電目的なのかが分からない企業や、太陽光発電やグリーン電力証書を活用しているが、その定量データを記載していない企業もあった。今後は、再エネについても温暖化対策における1つの重要な柱として捉え、CO2削減を意識した全体像が分かるような情報開示を心掛ける必要がある。例えば、グリーン電力・熱を購入している場合、その割合が購入電力・熱全体のどれくらいを占めているかなどを示しつつ、その向上をめざすことなども有力な策である。

『電気機器』編、『輸送用機器』編、『食料品』編、『小売業・卸売業』編、『金融・保険業』編を合わせた6業種の全181社で見ると、再エネ目標を掲げていたのは計12社であったが、72社が再エネの活用に関する定量的なデータを開示しており、温暖化対策としての再エネの重要性は高まっているといえる。今後、パリ協定達成のためにCO2の排出が益々制限されていく中で、積水ハウスも参加するRE100の参加企業（世界で123社）も増加していくと予想される。自社の事業活動における再エネの活用が、企業に一層求められていくことになる。

◆コムシスホールディングス

◆大和ハウス工業

ライフサイクル全体での排出量把握 温暖化対策の実効性を高める

⇒ 関連する評価指標：【2-1-5. ライフサイクル全体での排出量把握・開示】

自社の事業範囲（Scope 1, 2）から生じる排出量に関する目標管理の取り組みが一定レベルに達したら、次のステップとしてGHGプロトコルのScope 3基準にしたがい、上流および下流からの排出量を把握し、ライフサイクルを通じた削減活動へとつなげていくことが重要である。Scope 3基準の15のカテゴリー（購入した製品・サービス、輸送・配送、販売した製品の使用、リース資産など）ごとに排出量の見える化を行い、削減ポテンシャルの在りかを特定した上で、ステークホルダーとの協力のもとで取り組みを進めていく。

本ランキングでは以上を加味して、Scope 1, 2にくわえてScope 3の全15カテゴリーを意識した見える化に取り組んでいる企業に対して高得点を与えている。全25社の中でそのような情報開示を行っていた企業は、下記の5社であった。5社の内4社がハウスメーカーである。総合ラ



ンキングの上位にはゼネコンも多くランクインしており、情報開示に関しても、ゼネコンは Scope 3 の 15 カテゴリーを意識してはいるものの、データの開示がひとつのカテゴリーのみであったり、数種のカテゴリーの積算値のみを開示し肝心の内訳が分からなかったりと、ライフサイクル全体の見える化においては今一步改善が必要であることが明らかとなった。また、下記の 5 社に『不動産業』の企業は含まれておらず、ライフサイクル全体での排出量の見える化が『不動産業』における大きな課題であることが浮き彫りとなった。

- | | |
|--------|----------|
| ◆住友林業 | ◆大和ハウス工業 |
| ◆積水ハウス | ◆パナホーム |
| ◆大東建託 | |

第 3 者検証による信頼性の向上

⇒ 関連する評価指標：【2-1-6. 第 3 者による評価】

企業が算定した GHG 排出量データの信頼性を高める上で、第 3 者による検証は、排出量報告における透明性や正

確性、完全性、一貫性などの担保につながるため、非常に重要である。データの収集・集計をはじめ、企業内での温暖化対策の取り組みレベルを高める効果も期待できる。

25 社の中で、GHG データ (Scope 1, 2) に対して第 3 者機関による保証を受けていた企業は下記の 10 社であり、40%の企業が自らの排出に責任を持った情報開示に努めていることが分かった。過去の業種と比較すると、『電気機器』編 17%、『輸送用機器』編 16%、『食料品』編 8%、『小売業・卸売業』編 33%、『金融・保険業』編 30% と、本業種は他の業種を大きく上回る結果となり、信頼性の高い情報開示を行っている企業が多いことが分かった。一方で、第 3 者検証は受けていないが、研究者などによる専門家コメントを掲載している企業も 6 社あった。今後はこういった企業も、第 3 者検証の意義や重要性を認識し、保証を受ける企業が更に増えていくことを期待したい。

- | | |
|--------|----------------|
| ◆鹿島建設 | ◆大東建託 |
| ◆清水建設 | ◆大和ハウス工業 |
| ◆住友林業 | ◆東急不動産ホールディングス |
| ◆積水ハウス | ◆戸田建設 |
| ◆大成建設 | ◆レオパレス 21 |

最後に

パリ協定と整合した削減目標の策定が新しいスタンダードに

WWF と CDP、WRI (世界資源研究所)、国連グローバル・コンパクトが共同で立ち上げた「Science Based Targets」イニシアティブ (SBTi) では、パリ協定が目指す「2 度未満 (または 1.5 度)」に向けて科学的な知見と整合した自社の削減目標を立てることを推進している。世界全体の排出量を、先述の「1 兆トン」という残された炭素予算内に抑えていくために、中長期での目標を設定することを推奨しており、そのためのガイダンスやツールなどを準備している。SBTi では当初、「2018 年までにグローバルで 300 社」という目標を設定していたが、2017 年 9 月には 300 社を超えた。現在は世界で 339 社が参加し、その内 89 社が自社で策定した削減目標に対して SBTi から承認を得ている (2018 年 1 月時点)。

日本政府も、SBTi の下での科学的知見と整合した目標策定を推奨している。環境省は 2017 年 7 月、SBTi の承認取得に向けた企業の目標策定を支援する事業を開始した。SBT が、日本の削減目標にくわえてパリ協定の達成にも有

効と考えているためである。初年度は、募集企業数 30 を大きく上回る 63 社からの応募があった。また外務省も、パリ協定の着実な実施に向けた産業界の取り組みを重視しており、積極的な情報開示を行っている。

日本企業としては、ソニーやリコー、コニカミノルタ、セイコーエプソン、日産自動車、本田技研工業、キリンホールディングス、MS&AD インシュアランスグループホールディングス、SOMPO ホールディングスをはじめ 45 社が参加、つまり科学と整合した目標を策定することにコミットしており、内 14 社は SBTi の承認を取得済みである。ここで挙げた 9 社は、これまで本プロジェクトの報告書において、「長期的なビジョン」を持っているとして高い評価を得た企業でもあり、SBT との親和性が高いことが分かる。

実は今回の建設業・不動産業においては、評価を行った 25 社の内、第 1 位から第 9 位までの 9 社全てが SBT に何らかのかたちで取り組んでいる。戸田建設は、策定した自社目標について SBTi の承認を既に取得しており、清水建設、住友林業、積水ハウス、大成建設、大東建託の 5 社も SBT 策定にコミットしている。さらに、大林組、鹿島建設、大和ハウス工業の 3 社は、環境省による SBT 支援事業に参加



© Global Warming Images / WWF

している。ビルや住宅といったライフスパンの長い製品を本業としていることも一因と考えられるが、パリ協定と整合した自社の削減目標を策定することが、国内においても新たなスタンダードになりつつあるといっても過言ではないだろう。実際、SBTiへの参加企業数で見ると、日本は米国に次いで第2位である。パリ協定を機に、企業を対象とした様々な国際イニシアティブが発足しているが、多くのイニシアティブでは日本企業の参加が極めて限定的であるのが実情である。SBTiは日本企業が脱炭素社会の実現において世界をリードできる貴重な分野である。

近年、企業のESG課題への取り組みが、投資パフォーマンスに影響を与え得るという前提のもと、財務情報だけでなく、財務情報には表れない環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)の各分野に関する非財務情報をも重視して投資先を決める「ESG投資」が急速に広がっている。例えば、実効性の高い温暖化対策に取り組む企業などが優先的な投資対象となる。ESG投資では、短期的な企業の収益向上だけを見るのではなく、将来にわたり事業経営が真に持続可能なものであるかが問われるため、企業は中長期的な視点でESG課題に取り組むことが求められる。他方で、環境(E)の分野において正しい評価を行うには、気候変動問題などに対する専門的な知識も必要となるため、機関投資家側も十分なモノサシを持ち得ていない場合もある。その点、

SBTiでは2030年や50年あるいはそれ以降といったタイムスパンで評価を行っており、パリ協定が目指す「2度未満(または1.5度)」と整合した温暖化対策目標でなければ承認は与えられない。裏を返せば、投資判断に迷っている機関投資家にとって、SBT認定は信頼できる判断材料となる。従来行われてきたような、短期での対策計画をベースにした積み上げ型の目標策定では歯が立たず、長期的なビジョンを描き「2度未満(または1.5度)」に必要な水準の削減としなくてはならないため、企業にとってもSBT認定は実効性の高い温暖化対策を訴求する大きな武器となる。

2017年12月にパリで開催された気候変動サミットにおいて、河野外務大臣が「2020年までに日本のSBT認定企業数を100社に」と宣言するなど、官民一体となって企業の取り組みを後押しする機運が高まっている。日本企業が、国際基準に適合した温暖化対策を積極的に進め、国内外の機関投資家から、それに見合う正当な評価が得られるようになっていくことが期待される。

本調査は今後、他の業種についても同様の評価を行っていく。こうした外部からの評価が、現在停滞している日本の温暖化対策全体の底上げにつながることを期待する。

以上

表3 評価結果詳細

評価指標		イオンモール	大林組	鹿島建設	コムシスホールディングス	清水建設	住友林業	積水ハウス	大京	大成建設	大東建託	大和ハウス工業	千代田化工建設	東急不動産ホールディングス	東京建物	戸田建設	日揮	野村不動産ホールディングス	長谷工コーポレーション	パナホーム	前田道路	三井不動産	三菱地所	レオパレス21	NIPPO	NTT都市開発
1. 目標および実績（満点192）	1-1. 目標のタイムスパン																									
	1-1-1. 長期的なビジョン	0	24	24	0	24	0	24	0	24	0	6	0	0	0	24	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0
	1-1-2. 目標年	6	12	12	6	12	6	12	0	12	6	12	0	6	6	12	6	0	6	6	0	0	6	6	6	6
	1-2. 目標の範囲																									
	1-2-1. 地理的範囲 (Scope 1, 2)	4	12	12	12	4	12	12	0	4	4	12	0	12	4	12	4	0	4	4	0	0	4	0	4	4
	1-2-2. ライフサイクル的視点 (Scope)	6	12	12	6	12	12	12	0	12	12	12	0	6	6	12	9	0	12	12	0	0	6	0	9	6
	1-3. 目標の対象																									
	1-3-1. 削減対象ガス (Scope 1, 2)	0	12	12	0	12	6	12	0	12	12	12	0	12	0	12	12	0	12	12	0	0	12	0	0	0
	1-3-2. 削減量の単位 (Scope 1, 2)	3	9	24	3	9	9	9	0	24	24	6	0	6	3	24	6	0	6	24	0	0	9	0	3	3
	1-3-3. 省エネルギー目標 (Scope 1, 2)	4	4	0	8	0	0	0	0	4	4	0	0	0	4	0	8	0	8	0	0	0	8	0	4	4
	1-3-4. 再生可能エネルギー目標	6	6	6	0	6	6	24	0	6	0	6	0	0	0	6	0	0	0	6	0	0	6	6	0	0
2. 情報開示（満点144）	1-4. 目標の難易度 (Scope 1, 2の総量削減目標の厳しさ)	0	24	24	0	24	24	24	0	24	24	0	0	0	0	24	0	0	0	24	0	0	6	0	0	0
	1-5. 目標の達成状況	0	6	12	6	6	6	6	0	12	6	12	0	12	12	12	6	0	12	6	0	0	6	0	6	0
	1-6. 実績とアクションの比較	12	12	12	12	12	12	12	0	12	12	12	0	12	12	12	6	0	6	12	0	0	6	12	12	12
	2-1. 開示情報・データの信憑性																									
	2-1-1-1. GHG 排出量 (総量と原単位)	8	12	12	8	12	4	12	0	12	12	12	8	12	12	12	4	12	12	12	0	12	8	8	12	8
	2-1-1-2. GHG 排出量 (時系列データ)	8	12	12	8	8	12	12	0	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	0	12	12	4	12	8
	2-1-2-1. エネルギー消費量 (総量と原単位)	4	12	8	8	8	8	12	0	4	12	8	8	8	12	8	8	12	12	8	0	12	8	0	12	12
	2-1-2-2. エネルギー消費量 (時系列データ)	8	12	12	0	12	0	12	0	12	12	8	12	12	12	12	12	12	12	4	0	12	12	0	0	8
	2-1-3. 再生可能エネルギー導入量	8	4	4	12	4	4	4	8	4	4	12	4	4	8	4	4	8	4	4	0	8	8	4	0	0
	2-1-4. データのパウンダリ (Scope 1, 2)	12	12	12	12	12	12	12	0	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	0	0	12	12	12	12	0
	2-1-5. LC 全体での排出量把握・開示	3	9	3	3	9	24	24	0	9	24	24	3	6	3	9	3	3	9	24	0	3	3	3	3	3
小計	2-1-6. 第3者による評価	6	6	24	0	24	24	24	0	24	24	24	6	24	0	24	0	6	0	0	0	6	0	24	6	0
	2-2. 目標設定の信憑性																									
	2-2-1. 目標値と実績値の比較	0	12	12	12	12	12	12	0	12	12	12	0	12	0	12	12	0	12	12	0	0	12	12	12	12
	2-2-2. 目標の設定根拠 (Scope 1, 2)	0	12	12	12	12	0	12	0	0	12	12	0	0	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1. 目標および実績 (50点満点に換算)	10.7	34.6	39.1	13.8	31.5	24.2	38.3	0.0	38.0	27.1	23.4	0.0	17.2	12.2	39.1	14.8	0.0	17.2	27.6	0.0	0.0	19.5	6.3	11.5	9.1
	2. 情報開示 (50点満点に換算)	19.8	35.8	38.5	26.0	39.2	34.7	47.2	2.8	35.1	47.2	47.2	22.6	35.4	28.8	40.6	23.3	26.7	29.5	26.4	0.0	26.7	26.0	23.3	24.0	17.7
総合点 (1+2=100点満点)		30.5	70.4	77.6	39.8	70.7	58.9	85.5	2.8	73.1	74.3	70.7	22.6	52.6	41.1	79.7	38.1	26.7	46.7	54.0	0.0	26.7	45.6	29.5	35.4	26.8

*四捨五入の関係で、足し合わせた際に小数点以下に誤差が生じる場合がある



私たちはWWFです

人と自然が調和して生きられる未来を目指して、地球規模の悪化をくい止めるさまざまな活動を実践しています。

wwf.or.jp

発行元・お問い合わせ先

WWF ジャパン 気候変動・エネルギーグループ

Tel : 03(3769)3509

Fax : 03(3769)1717

E-mail : climatechange@wwf.or.jp